

37

(文書処理上の記事)	文書番号	政 第 20 号	浄書
	受付	昭和38年3月15日	校訂
	起案	昭和38年3月15日	
	決裁 (供覧)	昭和38年3月20日	発送
	施行	昭和 年 月 日	

内閣総理大臣

内閣官房長官

内閣官房副長官

首席内閣参事官

内閣参事官

事務官

(件名)	起案者
	係
	電話

原爆被爆者の生活保障に関する申入書について

標記について、別紙のとおり民主社会党から送付がありましたので、供覧いたします。

(要旨) 被爆者は、ハーグの陸戦法規等国際法に違反するものであるが、政府が平和条約で裁権を放棄していることから、被爆者に対し、補償措置をとるべきである。

内 閣

A52.
142

裏面白紙

原爆被爆者の生活保障に関する申入書

民主社会党



143

戦時の米軍による広島、長崎における原爆投下は、明らかにヘーグの陸戦法規等国際法規に違反したものであり、人道主義に背を向けた許し難き行為である。

かかる行為を行った加害国は、国際法の原則に従い、当然被害国に対して、その補償措置を講ずべきであるが、日本政府が平和条約の締結に際して、右請求権を放棄してしまつた現在、政府は、加害国にかわつて、その補償措置を履行すべきである。

わが党は以上の見地から、この際政府が、広島、長崎の原爆被爆者に対し、すみやかに左の措置を講ずるよう要求する。

一、政府は原爆被爆による死亡、障害に対し、特別の遺族年金、障害年金を創設し、すみやかに関係者に対し支給する措置を講ずること。

二、原爆の被爆を原因とする生活困窮者に対して、政府は、一般の生活困窮者と区別し、更生年金の支給等、特別の生活援護措置を講ずること。

三、原爆被爆者医療法に基づく「被爆者」の範囲は、実体上明らかに不合理であり、政府は、これが是正のため、法改正若しくは政令の改正を通じて、全ての被爆者が本法の対象となるよう緊急に措置すべきである。

四、政府は、原爆被爆者に対する政府の責任を明らかにするため、今国会に原爆被爆者援護法案を提出し、もつて、被爆者の生活保障について萬全の措置を講ずべきである。

右申し入れる

昭和三十三年二月二十一日

民主社会党

内閣総理大臣

池田勇人殿

民社党

内閣総理大臣 池田勇人 殿

有 幸

裏面白紙